

コーポレート・ガバナンスと会計上の保守主義との関連性： 既存研究のレビュー

大橋 良生*

1. 本稿の目的と構成

本稿の目的は、コーポレート・ガバナンスと会計上の保守主義との関連性に関する国内外の既存研究のレビューを行い、これまでの研究成果を概観することである。具体的には、ガバナンスの全体的水準、及び取締役会の独立性とその他の特性と、保守主義との関連性を検証している既存研究の成果を整理する。

会計上の保守主義 (accounting conservatism) は、「予想の損失は計上しなければならないが、予想の利益を計上してはならない (anticipate no profit, but anticipate all losses)」の格言で表現され (桜井2016, p.65)、日本の企業会計原則では、「企業の財政状態に不利な影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて適当に健全な会計処理をしなければならない」(一般原則六)と規定されている。Basu (1997, p.7) は、会計上の保守主義を「バッド・ニュースを損失として認識する場合よりも、グッド・ニュースを利益として認識する場合に、より高い程度の検証を必要とする会計専門家の傾向を捉えたもの」と解釈し、Watts (2003a, p. 208) は、この解釈について、会計上の利益と損失に要求される検証が非対称であることに着目し、会計上の保守主義を異質的な検証性 (differential verification) と捉えている。

会計上の保守主義は、(a) より低い資産評価、(b) より高い負債評価、(c) より遅い収益認識、及び (d) より早い費用認識のいずれかをもたらす会計手続きの適用とされ (Wolk et al. 2013, p.153)、資産評価や収益・費用認識のタイミングの点で、会計実務に大きな影響を与えている (Watts 1993; 薄井2015, p.527)。なお、こうした会計基準の枠

組みの中で採用される保守主義には、そのタイミングについて、経済的ニュースの観点から、無条件保守主義 (unconditional conservatism) と条件付保守主義 (conditional conservatism) の2つのタイプがあるとされる (Beaver and Ryan 2005)¹⁾。無条件保守主義とは、経済的ニュースとは独立的に、それに先立って保守的な会計を行うことを意味しており、研究開発費などの無形資産の即時費用計上など純資産簿価を過少に表示する会計方法の選好と説明される。一方、条件付保守主義とは、経済的ニュースの生起に基づいて、事後的に保守的な会計を行うことを意味しており、棚卸資産に対する低価法や固定資産の減損処理がこれに該当する。条件付保守主義は、適時的な損失認識 (timely loss recognition) ともいわれ (Ball and Shivakumar 2005)、不利な状況下では純資産簿価の引き下げが行われるが、好ましい状況下での引き上げは行われないことと説明される。このように、2つのタイプの保守主義は、経済的ニュースの観点から会計上の費用や損失を計上するタイミングに相違があるものの、会計上の認識に必要とされる検証性が利益と損失とで異なっていることを意味する点では共通している。

異質的な検証性を意味する会計上の保守主義には、経営者の事業投資意思決定に関連するエージェンシー問題を緩和する効果があることが指摘されている (Ball 2001; Watts 2003a)。正味現在価値 (NPV) がマイナスである投資プロジェクトであっても、経営者の在任期間にプラスの利益や私的便益をもたらす場合、このプロジェクトが実施・継続されることが考えられる。非効率なプロジェクトの継続は、株主に対する損

* 青森公立大学非常勤講師・会津大学短期大学部准教授

失を拡大させることとなる。これに対して、会計上の保守主義は異質的な検証性により損失認識を早期化することで、経営者の在任期間でのその認識をもたらすこととなり、保守主義の程度が高い企業の経営者はNPVがマイナスの投資プロジェクトを実施しないようになると考えられる。加えて、会計上の保守主義は、投資プロジェクトの失敗が実現する前に損失を計上し、会計情報を通じて、NPVがマイナスの投資プロジェクトの調査や是正行動の必要性に関するシグナルを取締役会や株主に提供する。その結果、経営者は成果が芳しくない投資プロジェクトによる経済的損失を限定的にする行動を起こすようになると期待される。

このように、会計上の保守主義には、投資プロジェクトの選択に関してNPVがマイナスであるプロジェクトを選択しないインセンティブを経営者に提供する効果、及び実施プロジェクトの継続に関して取締役会や株主に対するシグナルを通じた適時的な調査や是正行動による経済的損失を限定的にする効果が期待される。すなわち、会計上の保守主義は、非効率な事業投資意思決定に対する効率的なモニタリングを可能にすると考えられる。

以上のように、会計上の保守主義が経営者の業務執行のモニタリングに有用であるのであれば、企業経営の適法性を確保し効率性を向上させるために、経営者に適切な規律づけをもたらすメカニズムであるコーポレート・ガバナンスとの関連性が想定される。そこで、本稿では、コーポレート・ガバナンスと会計上の保守主義との関連性を実証的に検証している既存研究をレビューし²⁾、その研究成果を概観する。

なお、これまでも、浅野・古市（2015）において、コーポレート・ガバナンスと会計上の保守主義との関連性に関する先行研究のレビューがなされている。この研究では、企業のガバナンス構造のうち、取締役会構成として社外取締役比率に着目した研究のレビューを行っている³⁾。この研究に対し、本稿では、社外取締役比率を含め、企業ガバナンスと保守主義との関連性に関する既存研究のより広範なレビューを試みる。

本稿の構成は、以下のとおりである。第2節

では、ガバナンスの全体的水準と保守主義との関連性、第3・4節でガバナンスを支える取締役会の独立性やその他の特性と保守主義との関連性に関する研究成果を概観する。第5節において、本稿のまとめを述べる。

2. ガバナンスの全体的水準と保守主義との関連性

本節では、コーポレート・ガバナンスに関する複数の指標を組み合わせ、当該企業のガバナンスの全体的水準を測定し、それと会計上の保守主義との関連性を検証している諸外国の既存研究をみていくこととする。

García Lara et al. (2007) は、1997年から2002年のスペイン企業193企業・年をサンプルとして、ガバナンスの水準と条件付保守主義との関連性を検証している。この研究では、ガバナンスの水準を測定するために、取締役会に占める非常勤取締役（non-executive directors）の割合と独立取締役（independent directors）の割合、取締役会長（chairman of board）が常勤取締役であるか否か、取締役会議の回数、監査委員会と指名委員会・報酬委員会の有無の6つの特徴を統合した指標、及び上記に執行委員会の欠如と取締役会の規模を加えた8つの特徴を統合した指標の2つの総合的指標を構築している。分析結果は、ガバナンスが強い企業が、そうではない企業に比べ、条件付保守的会計を行っていることを示している。

García Lara et al. (2009) は、アメリカ企業9,152サンプルを対象に、ガバナンスの質と条件付保守主義との関係を分析している。この研究では、敵対的買収に対する防衛の水準を外的ガバナンスと位置づけ、取締役会の構成や効率性などの内的ガバナンスとあわせて、ガバナンスの総合的尺度を構築している。そして、より強いガバナンスを有する企業がより高い程度の条件付保守主義を採用しているとの予想を検証し、この予想と整合的な分析結果を確認している。強いガバナンスの企業がより高い程度の条件付保守主義を採用していることを示唆する結果は、米
国銀行を調査しているLeventis et al. (2013) でも

報告されている。

上記の研究と同様に、強いガバナンスがより高い程度の保守主義と関連していることは、テヘラン証券市場に上場している企業を調査しているForoghi et al. (2013)でも報告されている。この研究は、2002年から2011年までの720企業・年をサンプルとして、サンプルの中央値よりも、(a) 内部取締役の割合が低い、(b) 機関投資家の持株比率が高い、そして(c) 最高経営責任者 (CEO) が取締役会長を兼任していない、の3つの基準をすべて満たす企業を強いガバナンス企業と位置づけている。また、条件付保守主義尺度に加えて、無条件保守主義尺度を用いて、両タイプの保守主義との関連性が分析されている。分析の結果、保守主義の両タイプについて、強いガバナンスが財務報告の保守主義を高めるとの仮説を支持する統計的証拠が確認されている。

他方で、ガバナンスの強さと保守主義との関連性について、限定的な証拠を提示している研究として、Lim (2011) があげられる。この研究では、オーストラリア企業について、1998年の644社と2002年の774社を対象サンプルに、取締役会に占める独立取締役の割合、監査委員会に占める独立取締役の割合、大手監査法人との契約、及びCEOの取締役会長との非兼務の4つの指標を織り込んでいた総合的指標が構築され、条件付保守主義尺度との関連性が検証されている。検証の結果、1998年のサンプルとBasu (1997) の測定モデルを用いた分析でガバナンスの強さと保守主義との関連性を支持する統計的証拠が得られたものの、他の測定モデルや2002年のサンプルを用いた分析ではそれを支持する証拠は得られておらず、ガバナンスの強さと保守主義との関連性について、限定的な支持にとどまっている。

3. 取締役会の独立性と保守主義との関連性

本節では、ガバナンスを構成する要因の一つである取締役会の独立性に注目し、それと会計上の保守主義との関連性の検証を行っている既存研究をみていくこととする。

取締役会は、一般的に、内部取締役 (inside directors) と社外取締役 (outside directors) から構成される。内部取締役は、その企業の経営者など業務執行に関与する取締役である。一方、社外取締役は、業務執行に関与せず、経営者からも独立的な他企業の経営者や有識者であり、高い独立性と幅広い専門性が期待される。社外取締役の中でも、取締役であること以外に当該企業またはその子会社や関連会社との間に利害関係をもたない者は独立取締役と呼ばれ (浅野・古市2015, p.55)、独立性の高い取締役と位置づけられる。社外取締役・独立取締役は、内部取締役と比べ、当該企業との利害関係が小さく、また当該企業に不足する専門性を有するため、より客観的な立場からの経営者のモニタリングが可能であると期待される。会計上の保守主義が経営者のモニタリングに有効なツールであれば、厳格なモニタリングが期待される社外取締役は、保守主義の適用を経営者に要求することが予想される。

社外 (内部) 取締役の観点から取締役会構成と会計上の保守主義との関連性を検証している諸外国の研究に、Beekes et al. (2004) と Ahmed and Duellman (2007) がある。Beekes et al. (2004) は、社外取締役比率と条件付保守主義との関連性を分析している。この研究では、1993年から1995年のイギリス企業508企業・年をサンプルとして、利益に反映されるバッド・ニュースの適時性が取締役会における社外取締役の比率と正に関係しているとの仮説を検証している。分析結果は、社外取締役比率が高い企業では、条件付保守主義の程度が高い会計報告が行われていることを示唆しており、仮説を支持する結果であった。

Ahmed and Duellman (2007) は、1999年から2001年のアメリカ企業833サンプルを対象として、(タイプを特定せずに) 保守主義との関連性を分析している。分析の結果、内部取締役比率が保守主義と負の関係にあり、内部取締役が多い企業では保守的ではない会計が行われていることが示されている。また、社外取締役の持株比率が高いほど、保守主義が高いことも示されている。これらのことは、社外取締役比率が高く、また彼らが株主の立場にある企業において、よ

り保守的な会計が行われていることを示唆している⁴⁾。

これらの研究成果に対して、オーストラリア企業を分析している研究では、独立的取締役会と保守主義との関連性について異なる分析結果が報告されている⁵⁾。Lim (2011) は、上述のように、1998年と2002年のサンプルを用いて、独立取締役比率と条件付保守主義との関連性を分析し、独立的取締役会を備えた企業はより保守的な会計を行うとの仮説を検証している。1998年サンプルを対象とした一部の分析では仮説を支持する結果が得られているものの、2002年サンプルを対象とした分析ではそれは得られていない。さらに、Ahmed and Henry (2012) では、1992年から2002年の1,080企業・年をサンプルとして、保守主義のタイプ別に、独立的取締役会との関連性が検証され、両タイプの保守主義尺度のいずれの分析でも、独立的取締役会との関連性は確認されなかった。

また、これらの研究では、独立的監査委員会と保守主義との関連性も検証されている。監査委員会の主たる責任は、会計基準に基づく財務報告の作成を保証することにある。棚卸資産の低価法などを要求する会計基準において保守主義はその特徴の一つと位置づけられ、監査委員会は保守主義を高める役割を担っていると考えられる。検証の結果、独立的監査委員会と条件付保守主義との関連性は確認されていない一方で (Lim 2011 ; Ahmed and Henry 2012) , 無条件保守主義との間で正の関連性が確認され (Ahmed and Henry 2012) , 独立的監査委員会が経済的ニュースに先立った保守主義を高めていることが示唆された。

日本企業を対象とした研究では、経営者のモニタリング機能を担う機関として、取締役会に加え、日本の特徴的な会社機関である監査役会を考慮した分析が行われている。中村 (2008) は、2006年から2007年の91企業・年をサンプルとして、裁量の会計発生高に基づく保守主義尺度を用いて、社外取締役と社外監査役からなる社外役員の役員総数に占める割合との関連性を検証している。他の分析との関係により業績連動型報酬制度の採用を明示している企業を対象

としていることからサンプル数がいくぶん限定的である点に注意が必要であるが、分析の結果、社外役員比率が高い企業において、より高い保守主義が適用されていることが示唆されている。

また、首藤・岩崎 (2009) は、社外取締役や社外監査役の中でも、親会社やその他関係会社の出身であることや、自社の大株主であるなどの要件を有しない社外取締役や社外監査役を独立性の高い取締役・監査役と定義し、取締役会・監査役会の独立性が相対的に高い企業ほど、保守主義の程度が高いとの仮説を検証している。2007年から2008年の566サンプルを用いた分析が行われ、仮説と整合的に、独立性の高い取締役の構成割合が相対的に高い企業ほど、条件付保守主義が高いことが示されている。一方で、監査役会に関する分析では、統計的に有意な値ではなく、仮説を支持する証拠は得られなかったとしている。

4. 取締役会のその他の特性と保守主義との関連性

本節では、企業ガバナンスを構成する要因として、取締役会の独立性以外の特性に着目し、それと会計上の保守主義との関連性を検証している既存研究をレビューする。

独立性のほかに、議論される取締役会の特性として、取締役個人の専門性がある (首藤2013, pp.268-269)。専門性は、取締役個人の過去の業務経歴に基づいて判断される。Krishnan and Visvanathan (2008) は、公認会計士や最高財務責任者 (CFO) などの経験を有する取締役を会計専門家と位置づけ、監査委員会に所属する会計専門家の割合と保守主義との間に正の関係があるとの仮説を検証している。この研究では、2000年から2002年のS&P500に含まれる929企業・年をサンプルとして、保守主義尺度との関係が分析され、一部を除き、仮説と整合的な証拠が提示されている。監査委員会の会計専門家がより高い保守主義と関係していることを示す分析結果は、Hamdan et al. (2012)とSultana and Mitchell Van der Zahn (2015) でも報告されている⁶⁾。

日本企業については、首藤・岩崎 (2009) が

取締役や監査役の専門性を分析に組み入れている。前述の独立性が高い取締役のうち、他の会社での勤務経験がある場合に企業経営に関する専門能力がある独立取締役と捉え、また、独立性が高い監査役のうち、公認会計士または税理士である場合に会計・財務の専門能力がある独立監査人と位置づけている。取締役会や監査役会におけるこれらの割合を変数に加えた分析において、上記の専門性が高い独立取締役や独立監査役が条件付保守主義を高めていることが確認されている。

以上の専門性のほか、取締役会の規模、及びCEOの取締役会長との非兼務と保守主義との関連性が検証されている。大規模な取締役会では、より経験豊富な取締役が在籍し、また自身の職務に専念できるため、小規模な取締役会よりも、より効果的であることが指摘されており (Lim 2011, p.1011)、効果的な取締役会は保守的会計を採用するはずであるとの予想から、取締役会規模と保守主義との関連性が検証されている。検証の結果、Ahmed and Henry (2012) が取締役会規模と無条件保守主義との間の有意な正の関係を報告しているものの、取締役会規模と条件付保守主義との間に統計的に有意な関係がなかったことも報告され (Lim 2011; Ahmed and Henry 2012)、混在した分析結果となっている⁷⁾。

また、取締役会長の役割は、取締役会の運営や、CEOの雇用、解雇、業績評価、及び報酬のプロセスを監督することであるため、CEOと取締役会長との分離は、取締役会の効果的な機能にとって重要である (Lim 2011, p.1012)。そこで、CEOの取締役会長との非兼務は推奨されるガバナンスの実務と位置づけられ、保守主義との関連性が検証されている。分析の結果、予想に反し、CEOの非兼務と保守主義との間に統計的に有意な関係は確認されなかった (Lim 2011; Kootanaee et al. 2013)。

5. まとめ

本稿の目的は、企業ガバナンスと会計上の保守主義との関連性に関する国内外の既存研究を

レビューし、研究成果を概観することにあつた。ガバナンスの全体的水準やそれを支える個々の特性の観点から分析結果を整理したところ、分析サンプルにより差はあるものの、概ね強いガバナンスがより高い保守主義に結びついていることが確認された。このことは、会計上の保守主義が経営者のモニタリングに有用であることを示唆している。

今後の研究課題として、どのガバナンス特性が保守的会計の要因であるのか、及びその影響度を明らかにするために、保守主義のタイプを考慮に入れたより詳細なリサーチ・デザインの構築があげられる。既存研究では主として条件付保守主義との関連性が検証されている一方、無条件保守主義との関連性の検証は限定的である。事業投資に関連する事業用資産の取得原価評価や無形資産の即時費用計上は無条件保守主義に該当するため、保守主義のタイプを識別した分析が必要であろう。

(2016年5月31日受付、2016年7月12日受理)

注

- 1) 保守主義の測定に関して、Basu (1997)、Ball and Shivakumar (2005)、及びKhan and Watts (2009)の測定モデルは条件付保守主義、純資産簿価時価比率 (BTM) やPenman and Zhang (2002)の測定モデルは無条件保守主義、Givoly and Hayn (2000)の測定モデルは両者を区別せずに保守主義の程度を測定しているとされる。詳細は、Watts (2003b)やRuch and Taylor (2011, pp.12-16)を参照。
- 2) これまでにも、コーポレート・ガバナンスと経営者の会計行動との関連性に関する既存研究のレビューが行われている。たとえば、首藤 (2013)は、会計行動として利益調整 (earnings management) を取り上げ、経営者の機会主義的な利益調整行動に対する取締役会や監査人の特性といった企業ガバナンスの影響を検証している研究の成果を概観している。
- 3) 浅野・古市 (2015)は、企業ガバナンスについて、取締役会構成 (社外取締役比率) のほか、株式所有構造、資金調達構造、及び市場

環境を題材とした研究をレビューしている。

- 4) Leventis et al. (2013) は、アメリカの銀行においても、効果的な取締役会構造を有している場合には、条件付保守主義の程度がより高い財務報告が行われていることを示している。
- 5) Kootanaee et al. (2013) もまた、2002年から2012年の間において、テヘラン証券取引所上場の1,259企業・年をサンプルに、取締役会の独立性と保守主義との間に正の関係があることが確認されなかったことを報告している。
- 6) Hamdan et al. (2012) は、2004年から2009年でアンマン証券取引所に上場しているヨルダン企業50社をサンプルとして、BTMに基づく保守主義尺度との間に正の関係があることをみいだしている。また、Sultana and Mitchell Van der Zahn (2015) は、オーストラリア企業494観測値を用いて、監査委員会の会計専門家が条件付保守主義を高めていることを報告している。
- 7) Kootanaee et al. (2013) は、取締役会規模と(無条件)保守主義尺度との関係が統計的に有意ではなかったことを報告している。

引用文献

- [1] 浅野敬志・古市峰子 (2015) 「企業のガバナンス構造と会計戦略および企業価値との関連性について」『金融研究』34(1), 35-97.
- [2] 薄井彰 (2015) 『会計制度の経済分析』中央経済社.
- [3] 桜井久勝 (2016) 『財務会計講義<第17版>』中央経済社.
- [4] 首藤昭信 (2013) 「利益調整の動機と手法」伊藤邦雄・桜井久勝責任編『体系現代会計学 [第3巻] 会計情報の有用性』中央経済社, 第7章, 251-293.
- [5] 首藤昭信・岩崎拓也 (2009) 「監査役会および取締役会の独立性と保守主義の適用」『産業経理』69(1), 89-99.
- [6] 中村亮介 (2008) 「株主と経営者の間において保守主義が果たす役割—報酬契約の観点から」『一橋商学論叢』(一橋商学会) 3(2), 69-81.
- [7] Ahmed, A. S. and S. Duellman (2007) Accounting Conservatism and Board of Director Characteristics: An Empirical Analysis, *Journal of Accounting and Economics* 43(2-3), 411-437.
- [8] Ahmed, K. and D. Henry (2012) Accounting Conservatism and Voluntary Corporate Governance Mechanisms by Australian Firms, *Accounting and Finance* 52(3), 631-662.
- [9] Ball, R. (2001) Infrastructure Requirements for an Economically Efficient System of Public Financial Reporting and Disclosure, *Brookings-Wharton papers on Financial Services*, edited by Litan, R. E. and R. Herring, Washington, D. C.: Brookings Institution Press, 127-169.
- [10] Ball, R. and L. Shivakumar (2005) Earnings Quality in UK Private Firms: Comparative Loss Recognition Timeliness, *Journal of Accounting and Economics* 39(1), 83-128.
- [11] Basu, S. (1997) The Conservatism Principle and the Asymmetric Timeliness of Earnings, *Journal of Accounting and Economics* 24(1), 3-37.
- [12] Beaver, W. H. and S. G. Ryan (2005) Conditional and Unconditional Conservatism: Concepts and Modeling, *Review of Accounting Studies* 10(2), 269-309.
- [13] Beekes, W., P. Pope and S. Young (2004) The Link between Earnings Timeliness, Earnings Conservatism and Board Composition: Evidence from the UK, *Corporate Governance: An International Review* 12(1), 47-59.
- [14] Foroghi, D., H. Amiri and Z. N. Fallah (2013) Corporate Governance and Conservatism, *International Journal of Academic Research in Accounting, Finance and Management Sciences* 3(4), 61-71.
- [15] García Lara, J. M., B. García Osma and F. Penalva (2007) Board of Directors' Characteristics and Conditional Accounting Conservatism: Spanish Evidence, *European Accounting Review* 16(4), 727-755.
- [16] García Lara, J. M., B. García Osma and F. Penalva (2009) Accounting Conservatism and

- Corporate Governance, *Review of Accounting Studies* 14(1), 161-201.
- [17] Givoly, D. and C. Hayn (2000) The Changing Time-Series Properties of Earnings, Cash Flows and Accruals: Has Financial Reporting Become More Conservative?, *Journal of Accounting and Economics* 29(3), 287-320.
- [18] Hamdan, A. M. M., T. Al-Hayale and E. M. Aboagela (2012) The Impact of Audit Committee Characteristics on Earnings Management: Additional Evidence from Jordan, *Working Paper*, 1-19.
- [19] Khan, M. and R. L. Watts (2009) Estimation and Empirical Properties of a Firm-Year Measure of Accounting Conservatism, *Journal of Accounting and Economics* 48(2-3), 132-150.
- [20] Kootanaee, A. J., J. Seyyedi, M. Nedaei and M. J. Kootanaee (2013) Accounting Conservatism and Corporate Governance's Mechanisms: Evidence from Tehran Stock Exchange, *International Journal of Economics, Business and Finance* 1(10), 301-319.
- [21] Krishnan, G. V. and G. Visvanathan (2008) Does the SOX Definition of an Accounting Expert Matter? The Association between Audit Committee Directors' Accounting Expertise and Accounting Conservatism, *Contemporary Accounting Research* 25(3), 827-857.
- [22] Leventis, S., P. Dimitropoulos and S. Owusu-Ansah (2013) Corporate Governance and Accounting Conservatism: Evidence from the Banking Industry, *Corporate Governance: An International Review* 21(3), 264-286.
- [23] Lim, R. (2011) Are Corporate Governance Attributes Associated with Accounting Conservatism?, *Accounting and Finance* 51(4), 1007-1030.
- [24] Penman, S. H. and X.-J. Zhang (2002) Accounting Conservatism, the Quality of Earnings, and Stock Returns, *The Accounting Review* 77(2), 237-264.
- [25] Ruch, G. W. and G. Taylor (2011) Accounting Conservatism and its Effects on Financial Reporting Quality: A Review of the Literature, *Working Paper*, 1-85.
- [26] Sultana, N. and J-L. W. Mitchell Van der Zahn (2015) Earnings Conservatism and Audit Committee Financial Expertise, *Accounting and Finance* 55(1), 279-310.
- [27] Watts, R. L. (1993) A Proposal for Research on Conservatism, *Working Paper*, 1-21.
- [28] Watts, R. L. (2003a) Conservatism in Accounting Part I: Explanations and Implications, *Accounting Horizons* 17(3), 207-221.
- [29] Watts, R. L. (2003b) Conservatism in Accounting Part II: Evidence and Research Opportunities, *Accounting Horizons* 17(4), 287-301.
- [30] Wolk, H. I., J. L. Dodd and J. J. Rozycki (2013) *Accounting Theory: Conceptual Issues in a Political and Economic Environment* (8th ed.), SAGE Publication, Inc..

(謝辞) 本稿はJSPS科研費15K17177の助成を受けたものです。